



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大越 博雄
 (氏名) 伊豫田 忠人
 TEL 047-710-1127
 配当支払開始予定日 平成27年9月18日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	70,781	20.8	11,320	43.1	13,086	48.1	9,263	37.3
26年12月期第2四半期	58,617	14.8	7,908	112.0	8,835	14.8	6,748	21.0

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 11,819百万円 (516.4%) 26年12月期第2四半期 1,917百万円 (△89.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	133.09	133.06
26年12月期第2四半期	96.26	96.24

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結経営成績、平成26年12月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	259,129		235,375			90.8
26年12月期	256,368		233,312			91.0

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 235,313百万円 26年12月期 233,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	83.00	—	131.00	214.00
27年12月期	—	52.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	53.00	105.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年12月期については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 平成26年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当53円00銭
 平成26年12月期期末配当金の内訳 特別配当101円00銭
 平成27年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当37円00銭
 平成27年12月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当38円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	15.1	22,000	30.4	24,500	2.4	17,400	△3.8	250.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	70,927,562 株	26年12月期	75,751,762 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,606,444 株	26年12月期	5,619,828 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	69,606,053 株	26年12月期2Q	70,106,624 株

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

- 2. 平成27年12月期2Q及び平成26年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数147,300株及び156,400株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における世界経済は、緩やかな回復を継続しました。米国経済は、雇用や所得環境の着実な改善が続き好調に推移、欧州経済は主要国において緩やかな景気回復が持続しました。我が国経済は、企業収益の拡大と設備投資の増加などにより緩やかな回復を続けました。新興国経済は、景気の方角感が地域により異なるものの、全体として緩やかな成長に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全ての用途において好調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、先進国、新興国ともに安定した需要が持続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.1%の増加、金額では前年同期比20.8%の大幅な増加となりました。また、期初における第2四半期計画に対しては、数量で2.2%の減少、金額で8.7%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は707億8千1百万円(前年同期比20.8%増)となり、その大半を占めるモーター売上高は707億7千7百万円(前年同期比20.8%増)となっております。

営業利益につきましては、プロダクトミックスの改善や販売数量の増加に加え、前年同期比で期中為替レートが円安に推移したこともあり113億2千万円(前年同期比43.1%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え為替差益が増加したことにより130億8千6百万円(前年同期比48.1%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は141億6千8百万円(前年同期比55.5%増)、四半期純利益は92億6千3百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は473億9千万円(前年同期比24.6%増)と大幅に増加しました。新製品投入やシェアアップが寄与したことで、中型電装用途ではパワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ及びエンジン周辺機器用など、小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用など、主要用途の全てが好調を持続し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は233億8千6百万円(前年同期比13.8%増)と大幅に増加しました。インクジェットプリンター、理美容関連及び工具用が堅調に推移し、複写機・複合機(MFP)及びレーザープリンター用は安定した需要が継続し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して27億6千1百万円増加し、2,591億2千9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、受取手形及び売掛金の増加23億6千7百万円、たな卸資産の増加24億2千4百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加36億1千3百万円、投資有価証券の増加10億8千3百万円、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少46億3千万円、有価証券の減少13億9千9百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して6億9千8百万円増加し、237億5千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加10億2千万円、その他の流動負債の減少13億6千5百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して20億6千2百万円増加し、2,353億7千5百万円となりました。自己株式の消却により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が139億2千2百万円減少(これに伴い利益剰余金は144億2千2百万円減少)、その他有価証券評価差額金が8億5千6百万円増加、為替換算調整勘定が16億8千6百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国においては、米国経済は、引き続き好調を維持し景気拡大が続くと予想されます。欧州経済は、域内債務問題の影響が懸念され、先行きの不透明感が増しつつあります。我が国経済は、緩やかな景気回復が続くと見込まれます。一方、新興国経済は、中国経済が減速局面に入り、全体として小幅な成長に留まるものと予想されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、北米市場の堅調な需要に支えられ、民生・業務機器市場は、家電機器・工具・玩具市場における先進国需要や精密・事務機器市場における企業向けの安定的な需要が継続し、通期の売上高は期初予想(平成27年2月13日公表)を6.0%上回る1,410億円(前年同期比15.1%増)になるものと予想しております。

また、利益面につきましては、当第2四半期連結累計期間までの実績を考慮して見直し、営業利益220億円(前年同期比30.4%増)、経常利益245億円(前年同期比2.4%増)、当期純利益174億円(前年同期比3.8%減)をそれぞれ予想いたしております。

なお、当第2四半期累計期間の実績為替レートは1米ドル120.23円、当下半期業績見直しにおける前提為替レートは、1米ドル118円としております(期初予想は1米ドル108円の前提)。

また、連結業績予想の期初予想からの上方修正に伴い、配当予想を1株当たり年間6円(第2四半期末3円、期末3円)増額し、第2四半期末配当金を1株当たり52円(普通配当15円、特別配当37円)、期末配当金(予想)を1株当たり53円(普通配当15円、特別配当38円)、合計年間配当金を1株当たり105円(普通配当30円、特別配当75円)と予想しております。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その変動要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が289百万円増加し、利益剰余金が190百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,808	106,178
受取手形及び売掛金	23,333	25,701
有価証券	12,414	11,014
商品及び製品	20,179	20,962
仕掛品	1,585	1,737
原材料及び貯蔵品	7,283	8,773
繰延税金資産	1,635	1,691
その他	3,980	3,474
貸倒引当金	△67	△88
流動資産合計	181,154	179,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,253	47,273
減価償却累計額	△27,202	△26,971
建物及び構築物 (純額)	20,051	20,301
機械装置及び運搬具	41,854	45,872
減価償却累計額	△21,923	△23,472
機械装置及び運搬具 (純額)	19,931	22,400
工具、器具及び備品	14,864	15,562
減価償却累計額	△11,241	△11,850
工具、器具及び備品 (純額)	3,623	3,711
土地	6,031	6,033
建設仮勘定	4,370	5,175
有形固定資産合計	54,008	57,622
無形固定資産	890	816
投資その他の資産		
投資有価証券	18,885	19,968
長期貸付金	2	—
繰延税金資産	367	348
その他	1,094	962
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	20,314	21,245
固定資産合計	75,214	79,684
資産合計	256,368	259,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,035	8,056
短期借入金	113	113
未払法人税等	3,079	3,143
賞与引当金	192	212
役員賞与引当金	127	56
繰延税金負債	58	56
その他	8,319	6,953
流動負債合計	18,926	18,591
固定負債		
長期借入金	283	227
退職給付に係る負債	1,461	1,778
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	2,095	2,884
その他	271	254
固定負債合計	4,129	5,162
負債合計	23,055	23,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	192,606	178,183
自己株式	△20,010	△6,087
株主資本合計	213,720	213,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,825
為替換算調整勘定	18,311	19,998
退職給付に係る調整累計額	△742	△729
その他の包括利益累計額合計	19,537	22,093
新株予約権	54	61
純資産合計	233,312	235,375
負債純資産合計	256,368	259,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	58,617	70,781
売上原価	41,825	49,607
売上総利益	16,791	21,173
販売費及び一般管理費	8,883	9,852
営業利益	7,908	11,320
営業外収益		
受取利息	203	273
受取配当金	82	221
為替差益	72	647
スクラップ材料売却収入	589	535
その他	111	343
営業外収益合計	1,059	2,020
営業外費用		
株式関係費	22	66
控除対象外消費税等	43	61
その他	65	127
営業外費用合計	131	254
経常利益	8,835	13,086
特別利益		
固定資産処分益	6	1,108
投資有価証券売却益	276	12
特別利益合計	282	1,121
特別損失		
固定資産処分損	8	30
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	8	39
税金等調整前四半期純利益	9,109	14,168
法人税等	2,360	4,904
少数株主損益調整前四半期純利益	6,748	9,263
四半期純利益	6,748	9,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,748	9,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	856
為替換算調整勘定	△4,334	1,686
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△4,831	2,555
四半期包括利益	1,917	11,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,917	11,819
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,109	14,168
減価償却費	2,447	3,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	324
受取利息及び受取配当金	△285	△494
為替差損益(△は益)	273	△131
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△276	△3
有形固定資産処分損益(△は益)	2	△1,078
売上債権の増減額(△は増加)	△1,510	△2,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△480	△2,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△781	311
その他	280	75
小計	8,744	11,564
利息及び配当金の受取額	280	503
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,152	△4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,872	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,937	△367
定期預金の払戻による収入	6,316	7,375
有価証券の取得による支出	△4,497	△2,500
有価証券の売却による収入	5,100	4,900
固定資産の取得による支出	△3,455	△6,404
固定資産の売却による収入	26	1,215
投資有価証券の取得による支出	△624	—
投資有価証券の売却による収入	1,385	61
その他	△34	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	4,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56	△56
配当金の支払額	△3,057	△4,602
自己株式の取得による支出	△3	△5,049
自己株式の売却による収入	36	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,081	△9,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,004	710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,932	3,247
現金及び現金同等物の期首残高	102,462	109,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,529	112,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数
824,200株
- (3) 株式の取得価額の総額
4,999百万円
- (4) 取得期間
平成27年2月17日から平成27年3月23日まで
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

2. 自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数
4,824,200株
- (3) 消却した株式の総額
18,884百万円
これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。
- (4) 消却実施日
平成27年4月15日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,771	34,949	6,122	11,773	58,617	—	58,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,292	36,659	—	—	75,952	△75,952	—
計	45,064	71,609	6,122	11,773	134,569	△75,952	58,617
セグメント利益	2,460	5,350	126	267	8,205	△297	7,908

(注) 1. セグメント利益の調整額△297百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,592	42,315	8,499	14,373	70,781	—	70,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,974	41,741	—	—	87,716	△87,716	—
計	51,567	84,056	8,499	14,373	158,497	△87,716	70,781
セグメント利益	3,702	6,587	196	998	11,485	△164	11,320

(注) 1. セグメント利益の調整額△164百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。